⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２　学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　酒井　　勝　電話03―4212―2070
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年２月18日15時00分　学術総合センター22階会議室
⑷　入札書の受領期限　平成27年３月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年４月２日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Genshiro Kitagawa, President
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Data entry of electronic library system 1 sheet
⑷　Fulfillment period : From 22 April, 2015 through 31 March, 2016
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2015 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　18 March, 2015
⑻　Contact point for the notice : Masaru Sakai, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center for Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, TEL 03―4212―2070

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月26日
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
河村　　学
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　14　⑵件名及び数量　内務ＰＲインク（リコー5500ブラック）予定7,920個ほか３点　⑶特質等　仕様書による。⑷納入期限　平成27年９月30日　⑸納入場所　仕様書による。⑹入札・開札の日時及び場所　平成27年３月25日午後３時00分　日本郵政ビル１階入札室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務等　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成27年３月18日午前11時00分までに入札説明書に示す場所に提出すること。
4　問合せ先等　〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　日本郵便株式会社調達部（物品契約担当）担当　豊口　和宏　電話03―3504―5333
5　その他　⑴入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨　⑶契約保証金　不要　⑷落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。ただし、競り下げによる入札を行う。⑸詳細は入札説明書による。
6　Summary　⑴Contracting entity : Manabu Kawamura, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.　⑵Classification of the products to be procured : 14　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : about 7,920 pieces of Ink cartridge (Ricoh GC31KHU) and other 3 items　⑷Delivery period : By 30 September 2015　⑸Delivery place : By specification　⑹Time limit for tender : 11 : 00 AM 18 March 2015　⑺Contact point for the notice : Kazuhiro Toyoguchi, Procurement Department, Japan Post Co., Ltd. 1―3―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan TEL 03―3504―5333

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月26日
日本年金機構本部　調達部長　宮﨑　尚久
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第120号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量　帳票「Ｈ720　応用用紙（１Ｐ）再裁定処理用」の作成　予定数量5,700箱
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から平成28年３月２日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。